

# 業務及び財産の状況に関する説明書類

2024 年度(2024 年 6 月 1 日～2025 年 5 月 31 日)

2025 年 9 月

全日本水道労働者共済生活協同組合

## 1. 組織の概況

(1) 事務所の名称及び所在地	1
(2) 役員〔2025年5月31日現在〕	1
(3) 業務運営の組織	1

## 2. 主要な業務

(1) 共済事業	2
(2) 2024年度における事業の概況	2
(3) 直近の5事業年度における主要な業務の状況を示す指標	3

## 3. 契約年度別責任準備金残高及び予定利率

## 4. 組合の業務運営

(1) リスク管理の取組	3
(2) 法令遵守の取組	3
(3) 個人情報保護の取組	3

## 5. 直近の2事業年度における財産の状況に関する事項

(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 事業経費の明細	8
(4) 法定準備金及び任意積立金明細	10
(5) 剰余金処分計算書又は損失金処理計算書	10
(6) 貸付金明細	11
(7) 債権者区分における債権の状況	11
(8) 有価証券等の時価情報	11
(9) 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額	11
(10) 貸付金償却の額	11

## 6. 子会社等に関する事項

(1) 子会社	11
(2) 子法人等	11
(3) 関連法人等	11

■ 全日本水道労働者共済生活協同組合個人情報保護方針	12
----------------------------	----

## 1. 組織の概況

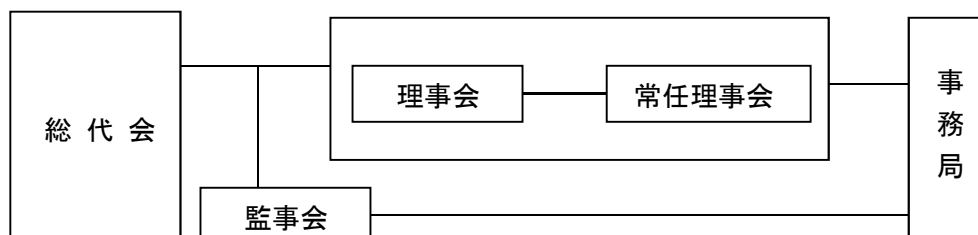
### (1) 事務所の名称及び所在地

施設名	所在地
(事務所) 全日本水道労働者共済生活協同組合	東京都文京区本郷1丁目4番1号

### (2) 役員〔2025年5月31日現在〕

役 職 名	氏 名
代表理事 理事長	古 矢 武 士
専務理事	二階堂 健 男
常務理事	村 上 彰 一
理 事	辻 谷 貴 文
理 事	川 原 一 知
理 事	植 田 竜 司
理 事	小笠原 昌 大
理 事	小 野 和 宏
理 事	北 川 雅 之
理 事	下垣内 真 治
理 事	細 田 剛 志
理 事	迫 間 隆 行
理 事	諸 隈 信 行
理 事	岩 田 英 揮
理 事	金 子 茂 樹
理 事	坂 本 正 幸
理 事	今 岡 清 二
理 事	高 橋 英 樹
監 事	岩 倉 朋 視
監 事	松 尾 勲
監 事	上 村 時 彦

### (3) 業務運営の組織



## 2. 主要な業務

### (1) 共済事業

生活上の慶弔時に際し、共済金を支払うことを約する当組合の元受事業である総合（慶弔）共済事業の普及をおこない、組合員及び組合従業員の生協事業に関する知識の向上を図る事業として、こくみん共済 coop＜全労済＞の各種共済事業として風水害等給付金付火災共済、団体生命共済などに関する普及宣伝をおこなってきました。

なお、総合（慶弔）共済事業は、前年に引き続き、その全額をこくみん共済 coop＜全労済＞に再共済しました。

### (2) 2024 年度における事業の概況

2024 年度は、重点取り組みとして、前年度に引き続き「2 口加入の推進」、「特約型の推進」および「未取り組み団体の加入」を取り組みました。しかし、いずれの取り組みも特段の進展を迎えることができませんでした。

総合（慶弔）共済の 2024 年度末保有目標は 17,007 件、20,012 口でした。件数・口数とも減少しているものの、目標に対しては+267 件、+333 口の 17,274 件、20,345 口（目標到達率 101.6%、101.7%）と目標を上回りました。また、1 年間の加入件数は 1,206 件（前年度 1,010 件、+196 件）に対して、解約件数が 1,731 件（前年度 1,547 件、+184 件）と解約が加入を上回っています。

加入推移		6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	計
2023 年度	人数	167	259	57	21	14	18	13	17	12	8	16	346	948
	件数	170	289	57	21	14	18	15	20	13	8	16	369	1,010
	口数	249	327	63	25	20	23	17	23	15	9	20	466	1,257
2024 年度	人数	174	324	24	17	15	27	22	20	25	10	10	450	1,118
	件数	179	369	25	17	15	28	22	23	25	10	11	482	1,206
	口数	271	410	32	23	19	35	26	27	30	10	13	587	1,483
増減	人数	+7	+65	-33	-4	+1	+9	+9	+3	+13	+2	-6	+104	+170
	件数	+9	+80	-32	-4	+1	+10	+7	+3	+12	+2	-5	+113	+196
	口数	+22	+83	-31	-2	-1	+12	+9	+4	+15	+1	-7	+121	+226

※加入日は 1 日付

解約推移		6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	計
2023 年度	人数	35	339	16	21	33	49	52	44	25	20	475	339	1,448
	件数	38	370	16	21	35	49	56	51	25	20	493	373	1,547
	口数	46	426	18	23	45	56	72	58	29	25	597	468	1,863
2024 年度	人数	73	324	68	18	44	31	16	77	21	27	533	362	1,594
	件数	77	370	68	18	45	33	17	93	22	28	551	409	1,731
	口数	86	410	80	22	67	35	22	114	24	39	667	509	2,075
増減	人数	+38	-15	+52	-3	+11	-18	-36	+33	-4	+7	+58	+23	+146
	件数	+39	0	+52	-3	+10	-16	-39	+42	-3	+8	+58	+36	+184
	口数	+40	-16	+62	-1	+22	-21	-50	+56	-5	+14	+70	+41	+212

※解約日は前月末日付

全水道共済生協の元受事業である総合（慶弔）共済の加入状況は、基本型が 16,305 件、19,376 口で特約型が 969 件、969 口で合計 17,274 件、20,345 口となりました。

前年度に続き、組合員数の減少による影響で基本型は▲480 件、▲542 口、特約型は▲50 件、▲58 口といずれも減少し、合計では▲630 件、▲600 口の減少となりました。

(単位：件・口)

年度別		2023年度	2024年度		
				増減	前年度比
基本型 (SS型)	件数	16,785	16,305	▲480	97.14%
	口数	19,918	19,376	▲542	97.28%
特約型 (ST型)	件数	1,019	969	▲50	95.09%
	口数	1,027	969	▲58	94.35%
合計	件数	17,804	17,274	▲530	97.02%
	口数	20,945	20,345	▲600	97.14%

## (3) 直近の5事業年度における主要な業務の状況を示す指標

(単位：円)

区 分	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
経常収益	88,394,681	82,941,580	81,526,992	76,664,386	75,807,194
経常剰余金又は経常損失金	559,599	458,662	448,403	270,033	445,024
当期剰余金又は当期損失金	269,599	168,662	3,651,263	25,549	398,570
組合員出資金	189,725,000	190,357,000	189,931,000	190,196,000	189,215,000
組合員出資口数(口)	189,725	190,357	189,931	190,196	189,215
純資産額	377,409,394	378,210,056	381,435,319	395,241,882	391,510,450
総資産額	392,527,329	395,273,889	395,278,126	381,725,868	381,143,438
責任準備金残高	—	—	—	—	—
貸付金残高	—	—	—	—	—
有価証券残高	—	—	—	—	—
剰余金の配当金額	—	—	—	—	—
職員数(人)	1	1	1	1	1
保有契約高	19,702,240,000	19,020,040,000	18,386,240,000	17,897,560,000	17,399,720,000

## 3. 契約年度別責任準備金残高及び予定利率

該当する責任準備金（共済掛金積立金）は、ありません。

## 4. 組合の業務運営

## (1) リスク管理の取組

組合員の信頼と負託に応え、保障と安心を将来にわたり確実に提供しつづけることを目的とし、共済事業の健全な運営を確保するために、共済引受リスク、事務リスク等の各種リスクを把握し、適正なリスク管理に努めています。

## (2) 法令遵守の取組

消費生活協同組合法をはじめとする関係法令に則り、共済制度の適正な普及・推進と健全な事業運営に努めています。

## (3) 個人情報保護の取組

個人情報保護法をはじめとする関係法令に則り、「全日本水道労働者共済生活協同組合個人情報保護方針」を設定し、お預かりした個人情報の漏洩、紛失、毀損または個人情報への不当なアクセスの防止に努めています。

## 5. 直近の2事業年度における財産の状況に関する事項

### (1) 貸借対照表

#### ① 2023 年度

2024年 5月31日現在

(単位:円)

資産の部			負債及び純資産の部		
科目		金額	科目		金額
(資産の部)			(負債の部)		
1. 現金及び預金		10,031,708	1. 共済契約準備金		0
(1) 預貯金	10,031,708		(1) 支払備金	0	
2. 貸付金		0	(2) 責任準備金	0	
(1) 組合貸付金	0		2. 再共済勘定		0
3. 再共済勘定		0	3. 業務委託勘定		0
4. 業務委託勘定		0	4. 業務受託勘定		0
5. 業務受託勘定		0	5. その他共済負債		1,392,849
6. その他共済資産		0	6. 借入金		0
7. 前払費用		0	7. 前受収益		0
8. 未収収益		174	8. 未払費用		4,065
9. その他資産		0	9. 未払利息		0
(1) 未収金	0		10. その他負債		12,119,100
(2) 差入保証金	0		(1) 未払金	1,068,000	
(3) 仮払金	0		(2) 未払法人税等	331,800	
(4) その他の資産	0		(3) 預り金	7,911,465	
10. 業務用固定資産		0	(4) 仮受金	0	
(1) 土地	0		(5) その他の負債	2,807,835	
(2) 減価償却資産	0		11. 引当金		0
(3) 固定資産仮勘定	0		(1) 役員退職給与引当金	0	
(4) 無形固定資産	0		(2) その他引当金	0	
(5) その他固定資産	0		負債合計		13,516,014
11. 関係団体等出資金		385,210,000	(純資産の部)		
12. 前払年金費用		0	1. 組合員資本		381,725,868
13. 貸倒引当金		0	(1) 出資金	190,196,000	
14. 繰延資産		0	(2) 剰余金	191,529,868	
			① 法定準備金	82,969,000	
			② 任意積立金	107,831,000	
			(ア) 会員出資金対応積立金	107,831,000	
			③ 当期末処分剰余金	729,868	
			(うち当期剰余金)	25,549	
			純資産合計		381,725,868
資産合計		395,241,882	負債及び純資産合計		395,241,882

② 2024 年度

2025年 5月31日現在

(単位:円)

資産の部			負債及び純資産の部		
科目	金額		科目	金額	
(資産の部)			(負債の部)		
1. 現金及び預金		616,072	1. 共済契約準備金		0
(1) 預貯金	616,072		(1) 支払備金	0	
2. 貸付金		0	(2) 責任準備金	0	
(1) 組合貸付金	0		2. 再共済勘定		0
3. 再共済勘定		0	3. 業務委託勘定		0
4. 業務委託勘定		0	4. 業務受託勘定		0
5. 業務受託勘定		0	5. その他共済負債		1,354,087
6. その他共済資産		0	6. 借入金		0
7. 前払費用		0	7. 前受収益		0
8. 未収収益		0	8. 未払費用		8,098
9. その他資産		5,684,378	9. 未払利息		0
(1) 未収金	0		10. その他負債		9,004,827
(2) 差入保証金	0		(1) 未払金	720,000	
(3) 仮払金	0		(2) 未払法人税等	469,500	
(4) その他の資産	5,684,378		(3) 預り金	7,815,327	
10. 業務用固定資産		0	(4) 仮受金	0	
(1) 土地	0		(5) その他の負債	0	
(2) 減価償却資産	0		11. 引当金		0
(3) 固定資産仮勘定	0		(1) 役員退職給与引当金	0	
(4) 無形固定資産	0		(2) その他引当金	0	
(5) その他固定資産	0		負債合計		10,367,012
11. 関係団体等出資金		385,210,000	(純資産の部)		
12. 前払年金費用		0	1. 組合員資本		381,143,438
13. 貸倒引当金		0	(1) 出資金	189,215,000	
14. 繰延資産		0	(2) 剰余金	191,928,438	
			① 法定準備金	82,975,000	
			② 任意積立金	108,543,000	
			(ア) 会員出資金対応積立金	108,543,000	
			③ 当期未処分剰余金	410,438	
			(うち当期剰余金)	398,570	
			純資産合計		381,143,438
資産合計		391,510,450	負債及び純資産合計		391,510,450

① 2023 年度

至 2024年 5月31日

科目		金額	
経常損益	経常収益		76,664,386
	1. 共済掛金等収入		76,613,200
	(1) 受入共済掛金	51,604,200	
	(2) 受入再共済金	25,009,000	
	(3) 受入受託手数料	0	
	(4) 受入その他収入	0	
	2. 共済契約準備金戻入額		0
	(1) 支払備金戻入額	0	
	(2) 責任準備金戻入額	0	
	3. 資産運用収益		2,133
	(1) 利息及び配当金等収益	2,133	
	(2) その他の運用収益	0	
	4. その他経常収益		49,053
	(1) 受取出資配当金	13,000	
	(2) 受取賃貸料	0	
(3) その他の経常収益	36,053		
経常損益	経常費用		76,394,353
	1. 共済金等支払額		69,246,888
	(1) 支払共済金	25,009,000	
	(2) 支払再共済掛金	44,237,888	
	(3) 支払返戻金	0	
	(4) 支払その他費用	0	
	2. 共済契約準備金繰入額		0
	(1) 支払備金繰入額	0	
	(2) 責任準備金繰入額	0	
	3. 事業経費		7,147,465
	(1) 人件費	1,770,912	
	(2) 物件費	1,024,576	
	(3) その他諸経費	0	
	(4) 支払委託手数料	4,351,977	
	4. その他経常費用		0
(1) 寄付金	0		
(2) その他の経常費用	0		
経常剰余金			270,033
特別損益	特別利益		92,296
	(1) 固定資産売却益	0	
	(2) 引当金取崩益	0	
	(3) その他特別利益	92,296	
	特別損失		2,000
	(1) 固定資産処分損	0	
	(2) 不動産圧縮損	0	
(3) その他特別損失	2,000		
税引前当期剰余金			360,329
法人税等			334,780
当期剰余金			25,549
当期首繰越剰余金			704,319
任意積立金取崩額			0
当期末処分剰余金			729,866



② 2024 年度

自 2024年 6月 1日

至 2025年 5月31日

(単位:円)

科目		金額	
経常 損益	経常収益		75,807,194
	1. 共済掛金等収入		75,762,400
	(1) 受入共済掛金	50,179,400	
	(2) 受入再共済金	25,583,000	
	(3) 受入受託手数料	0	
	(4) 受入その他収入	0	
	2. 共済契約準備金戻入額		0
	(1) 支払備金戻入額	0	
	(2) 責任準備金戻入額	0	
	3. 資産運用収益		2,368
	(1) 利息及び配当金等収益	2,368	
	(2) その他の運用収益	0	
	4. その他経常収益		42,426
	(1) 受取出資配当金	12,300	
	(2) 受取賃貸料	0	
	(3) その他の経常収益	30,126	
	経常費用		75,362,170
	1. 共済金等支払額		68,459,997
	(1) 支払共済金	25,583,000	
	(2) 支払再共済掛金	42,876,997	
	(3) 支払返戻金	0	
	(4) 支払その他費用	0	
	2. 共済契約準備金繰入額		0
	(1) 支払備金繰入額	0	
	(2) 責任準備金繰入額	0	
	3. 事業経費		6,902,173
	(1) 人件費	2,092,410	
	(2) 物件費	1,344,075	
	(3) その他諸経費	0	
	(4) 支払委託手数料	3,465,688	
	4. その他経常費用		0
	(1) 寄付金	0	
	(2) その他の経常費用	0	
	経常剰余金		445,024
特別 損益	特別利益		434,838
	(1) 固定資産売却益	0	
	(2) 引当金取崩益		
	(3) その他特別利益	434,838	
	特別損失		8,894
	(1) 固定資産処分損	0	
	(2) 不動産圧縮損	0	
	(3) その他特別損失	8,894	
税引前当期剰余金			870,968
法人税等			472,398
当期剰余金			398,570
当期首繰越剰余金			11,868
任意積立金取崩額			0
当期末処分剰余金			410,438

## (3) 事業経費の明細

## ① 2023 年度

(単位:円)

科 目		金 額	
人 件 費	人 件 費 合 計		1,770,912
	役員報酬	3,120,000	
	職員給料	566,678	
	職員諸手当	▲9,240	
	退職給付費用		
	退職給与金		
	退職年金掛金		
	企業年金基金事務費		
	法定福利費	97,063	
	厚生福利費	19,695	
	役員退職給与引当金繰入		
	給与負担金(収入)	▲2,023,284	
	その他の給与		
物 件 費	物 件 費 合 計		1,024,576
	諸会議費	411,630	
	旅費交通費	6,153	
	教育宣伝費	188,247	
	調査研究費	299,200	
	関係団体費	20,034	
	渉外費	17,712	
	運輸通信費		
	委託費		
	事務用品・消耗品費		
	事務機械賃借料		
	事務所関係賃借料		
	事務所費		
	支払保険料	80,000	
	車両費		
	修繕費		
	減価償却費		
	審査費		
	事故審査費		
	諸税公課		
	雑費	1,600	
支 払 委 託 手 数 料	支払委託手数料合計		4,351,977
	協力団体等事務経費	1,392,849	
	支払委託手数料	2,959,128	
事 業 経 費 合 計			7,147,465

② 2024 年度

(単位:円)

科 目		金 額	
人 件 費	人 件 費 合 計		2,092,410
	役員報酬	3,144,000	
	職員給料	560,724	
	職員諸手当	6,374	
	退職給付費用		
	退職給与金		
	退職年金掛金		
	企業年金基金事務費		
	法定福利費	125,214	
	厚生福利費	19,438	
	役員退職給与引当金繰入 給与負担金(収入)	▲1,763,340	
	その他の給与		
物 件 費	物 件 費 合 計		1,344,075
	諸会議費	786,385	
	旅費交通費	2,074	
	教育宣伝費	36,438	
	調査研究費	276,100	
	関係団体費	14,912	
	渉 外 費	2,796	
	運輸通信費		
	委 託 費		
	事務用品・消耗品費	144,870	
	事務機械賃借料		
	事務所関係賃借料		
	事務所費		
	支払保険料	80,000	
	車 両 費		
	修 繕 費		
	減価償却費		
	審 査 費		
	事故審査費		
	諸税公課		
	雑 費	500	
支 払 手 数 料 委 託	支払委託手数料合計		3,465,688
	協力団体等事務経費	1,352,056	
	支払委託手数料	2,113,632	
事 業 経 費 合 計			6,902,173

(4) 法定準備金及び任意積立金明細

① 2023 年度

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
法定準備金	82,238,000	731,000		82,969,000
任意積立金	105,597,000	2,441,000	207,000	107,831,000
会員出資金対応積立金	105,390,000	2,441,000		107,831,000
別途積立金	207,000		207,000	
合 計	187,835,000	3,172,000	207,000	190,800,000

② 2024 年度

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
法定準備金	82,969,000	6,000		82,975,000
任意積立金	107,831,000	712,000		108,543,000
会員出資金対応積立金	107,831,000	712,000		108,543,000
合 計	190,800,000	718,000		191,518,000

(5) 剰余金処分計算書又は損失金処理計算書

① 2023 年度 剰余金処分計算書

全日本水道労働者共済生活協同組合

(単位:円)

I. 当期末処分剰余金		729,868
II. 剰余金処分額		712,000
1. 法定準備金		6,000
2. 任意積立金		712,000
(1) 会員出資金対応積立金	712,000	
III. 次期繰越剰余金		11,868

注記 1. 次期繰越剰余金には、消費生活協同組合法第 51 条の 4 第 4 項の  
教育事業等繰越金 2,000 円が含まれています。

注記 2. 会員出資金対応積立金は、こくみん共済 coop の会員である当  
組合が、こくみん共済 coop への出資によりその経営基盤を強化  
し、万一の場合の組合員の生活保障事業を一層強化することを目的  
に積み立てます。

② 2024 年度 剰余金処分計算書

全日本水道労働者共済生活協同組合

(単位:円)

I. 当期末処分剰余金		410,438
II. 剰余金処分額		381,000
1. 法定準備金		80,000
2. 任意積立金		301,000
(1) 会員出資金対応積立金	301,000	
III. 次期繰越剰余金		29,438

注記 1. 次期繰越剰余金には、消費生活協同組合法第 51 条の 4 第 4 項の  
教育事業等繰越金 20,000 円が含まれています。

注記 2. 会員出資金対応積立金は、こくみん共済 coop の会員である当  
組合が、こくみん共済 coop への出資によりその経営基盤を強化  
し、万一の場合の組合員の生活保障事業を一層強化することを目的  
に積み立てます。

**(6) 貸付金明細**

当組合には、貸付金はありません。

**(7) 債権者区分における債権の状況**

当組合には、債権はありません。

**(8) 有価証券等の時価情報**

当組合には、有価証券等はありません。

**(9) 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額**

当組合には、貸倒引当金はありません。

**(10) 貸付金償却の額**

当組合には、貸付金はありません。

**6. 子会社等に関する事項**

**(1) 子会社**

当組合には、子会社は、ありません。

**(2) 子法人等**

当組合には、子法人等はありません。

**(3) 関連法人等**

当組合には、関連法人等は、ありません。

## 個人情報および特定個人情報にかかる保護方針

### 個人情報および特定個人情報にかかる保護方針

—組合員・お客さまに関する個人情報および特定個人情報（マイナンバー等）の取扱いについて—

全日本水道労働者共済生活協同組合

全日本水道労働者共済生活協同組合（以下「全水道共済生協」という。）は、組合員・お客さまから信頼される共済生協を目指し、組合員・お客さまに総合（慶弔）共済およびサービスを提供するとともに、あわせて全国労働者共済生活協同組合連合会（以下、「連合会」という。）の各種共済商品、各種サービスを利用させていただいています。

組合員・お客さまからお預かりした情報は、個人情報の保護に関する法律（以下、「個人情報保護法」といいます。）および行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（以下、「番号法」といいます。）等の関係法令に則り、必要な管理体制のもとに正確性・機密性・安全性の確保に努めます。

#### 1. 情報収集・利用の目的

全水道共済生協は、組合員・お客さまにより良い共済商品・サービスを提供させていただくため、組合員・お客さまに関する必要最小限の情報を取得し利用させていただきます。

なお、個人情報保護法および番号法において例外的に利用が認められている場合は、以下の利用目的を超えて利用させていただくことがあります。

##### (1) 個人情報について

組合員・お客さまの個人情報は、ご本人かどうかの確認、共済契約の締結・維持管理、共済金のお支払いなどを含む共済契約の判断に関する業務や、全水道共済生協およびお客様が加入・利用される連合会の事業、各種共済商品、各種サービスのご案内などの目的のために利用させていただきます。

また、利用目的の達成に必要な範囲を超えて個人情報を取り扱う場合は、あらかじめご本人の同意をいただきます。

#### 2. 取得させていただく情報の種類

##### (1) 個人情報について

組合員・お客さまの住所、氏名、生年月日、性別、電話番号、その他共済契約の締結、共済金のお支払い等に必要な情報を取得させていただきます。

#### 3. 情報の取得方法

##### (1) 個人情報について

主に申込書、契約書やアンケートにより、組合員・お客さまの情報を取得させていただきます。

協力団体・労働組合を通じて共済を利用される組合員・お客さまについては、所属されている協力団体・労働組合等を経由して、共済に係わる組合員・お客さまの情報を取得させていただきます。

#### 4. 情報の管理

全水道共済生協では、組合員・お客さまから取得する情報について、「個人情報保護規程」にもとづき、以下のとおり安全管理を実施します。

##### (1) 安全管理について

- ① 情報の保管については、管理責任者等の設置や情報セキュリティ対策等をはじめ必要かつ適切な措置を講じるとともに、組合員・お客さまの情報の漏えい、紛失、き損または情報への不正アクセスの防止など、情報の安全管理を実施します。
- ② 組合員・お客さまの個人情報の取扱いについての教育・研修を職員に定期的実施します。
- ③ 組合員・お客さまの個人情報については、それぞれの利用目的の達成に必要な範囲内において正確かつ最新の内容とするように努めます。
- ④ 連合会および関連事業会社等に事務処理を委託する場合には、委託先に対して、組合員・お客さまの情報の適切な管理を求めるとともに、目的外の利用を行わせない等の必要かつ適切な委託先の監督を実施します。

## (2) 情報の廃棄等について

情報の廃棄等については、法令で定める保存期間を経過する等、保管する必要性がなくなった場合には、速やかに、復元不可能な手段で廃棄又は削除します。

## 5. 情報の利用・提供

### (1) 個人情報について

全水道共済生協では、お客さまの個人情報を業務上必要がある場合にのみ利用し、以下の場合を除いて、組合員・お客さまの個人情報を外部に提供することはありません。

- ① 組合員・お客さまが同意されている場合
- ② 法令により必要と判断される場合
- ③ 組合員・お客さままたは公共の利益のために必要と考えられる場合
- ④ 連合会および業務提携先等との間で、全水道共済生協が保有する共済契約等に関する所定の情報（以下、「個人データ」といいます。）を共同して利用させていただく場合で、以下のことをあらかじめご本人に通知し、またはご本人が容易に知り得る状態に置いているときには、個人情報保護法にもとづき第三者への提供には該当しないものとします。

ア. 共同利用する旨

イ. 共同で利用される個人データの項目

ウ. 共同して利用するものの範囲

エ. 利用するものの利用目的

オ. 当該個人データの管理について責任を有する者の氏名または名称

## 6. 共同利用

全水道共済生協では、組合員・お客様に連合会の各種共済商品、各種サービスを利用させていただくために、連合会との間で、全水道共済生協が保有する個人データを共同して利用させていただいています。この場合にも、連合会とともにあらかじめ個人データの適切な管理、厳格な取扱いに努めていきます。なお、詳細については、ご面倒ですが、連合会ホームページをご覧ください。

また、連合会以外との間で共同利用を行う場合は、共同して利用する個人データの項目、共同して利用する者の範囲および利用する者の利用目的は、容易に知り得るようにします。

## 7. 開示・訂正・利用停止等

全水道共済生協は、組合員・お客さまからご自身に関する保有個人データ、第三者提供記録について開示のご依頼があった場合は、ご本人であることを確認させていただいたうえで、特別な理由のない限り開示いたします。

また、お預かりした情報が不正確である場合には、正確なものに訂正させていただきます。

なお、利用目的を超えた情報の利用、不正な手段による情報の取得、利用の必要性がなくなったこと、漏えい・滅失・毀損など権利利益が損なわれるおそれがあることが大きいこと、または取扱いによって権利・正当な利益が損なわれるおそれがあることを理由として取扱いの停止を希望される場合のほか、組合員・お客さまの個人情報については、ダイレクトメール・電話・Eメールによるご案内などへの利用を希望されない場合にも、特別な理由のない限り取扱いを停止させていただきます。

### 個人情報および特定個人情報の開示・訂正・利用停止等のお問い合わせ先

■ TEL 03-3818-6031（月曜日から金曜日 10:00~16:00  
ただし祝祭日・年末年始を除きます。）

■ FAX 03-3818-6788

#### ■ 責任者

名 称 全日本水道労働者共済生活協同組合

住 所 東京都文京区本郷1-4-1 全水道会館2F

代表者 古矢 武士